

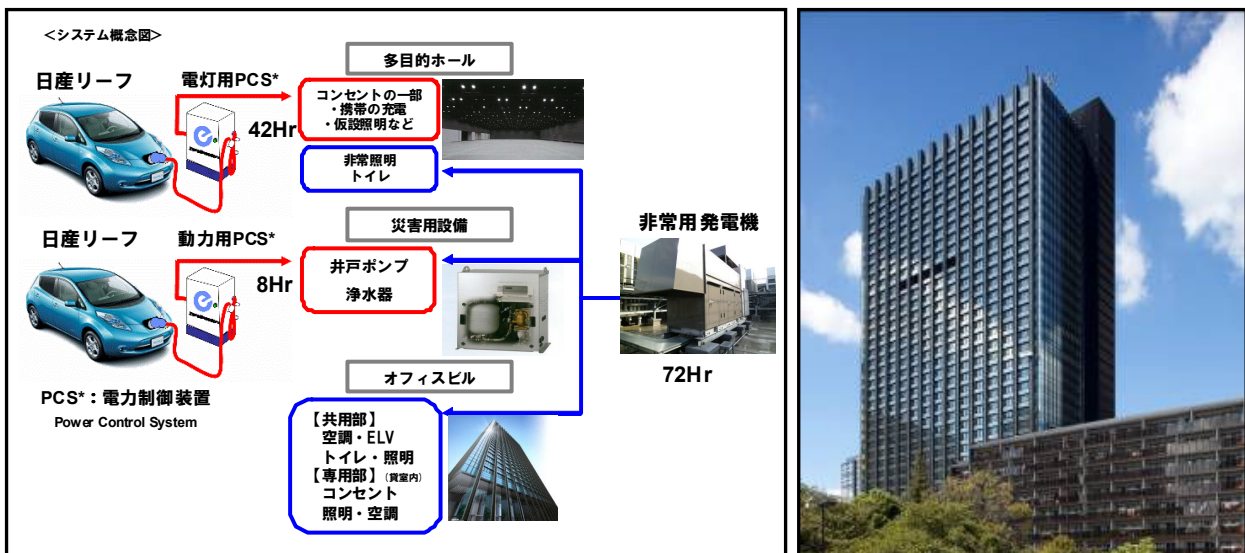
## 「住友不動産新宿グランドタワー」 電気自動車「日産リーフ」の電力供給システムを導入 防災拠点としての機能を拡充

住友不動産株式会社（本社：東京都新宿区、取締役社長：小野寺 研一）と日産自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市西区、取締役社長：カルロスゴーン）は、電気自動車「日産リーフ」の駆動用バッテリーを活用した電力供給システムを、「LEAF to Community」として住友不動産のオフィスビル向けに共同企画し、昨年 12 月にグランドオープンした大規模複合開発プロジェクト「住友不動産新宿グランドタワー」に、本年 3 月より導入することとなりましたのでお知らせします。

「住友不動産新宿グランドタワー」は、安心・安全面への配慮として、地震や強風による建物の揺れを軽減する「制振構造」をはじめ、もしもの事故に備えた変電所からの 2 回線受電や、停電時には約 72 時間の電力供給が可能な非常用発電機を実装するなど、「BCP」（事業継続計画）に対応する必要不可欠な各種設備を備えています。また、仮設トイレ、非常用井戸を設置した広場や、帰宅困難者の一時避難場所として活用できる大型多目的ホール「ベルサール新宿グランド」と一体で、災害時の地域防災拠点の役割を担っています。

住友不動産が都内 12 ヶ所に展開する多目的ホール「ベルサール」は、昨年 3 月 11 日の東日本大震災の際も帰宅困難者向けに開放された実績があります。本件は「住友不動産新宿グランドタワー」のさらなる防災機能拡充を図るため、「日産リーフ」を災害時の補助電源として活用するもので、複合開発において導入されるのは日本初\*となります。（\*住友不動産・日産調べ）

### ◆ 電力供給システム「LEAF to Community」の内容



<「住友不動産新宿グランドタワー」外観>

今回の「日産リーフ」の駆動用バッテリーを“蓄電池”として活用する電力供給システムは、非常用発電機の補助電源として使用します。多目的ホールの仮設照明、携帯電話の充電器、及び災害設備として井戸ポンプ、浄水器への利用を想定しており、「日産リーフ」1 台で、多目的ホールへ約 42 時間、災害用設備へ約 8 時間、それぞれ電力を供給できます。

「住友不動産新宿グランドタワー」の駐車場に電力制御装置（PCS）を設置することによって充電・給電が可能となります。近年入居企業の関心が高い ECO の観点からも、このシステムの導入により電気自動車が普及することが CO<sub>2</sub> 削減、ひいてはスマートシティのスタートへとつながります。

なお、「住友不動産新宿グランドタワー」は442台の駐車場を有しておりますが、今後電気自動車の駐車場利用率が高まれば、蓄電池の容量が増えることになるため、災害時の補助電源としての活用にご協力いただける電気自動車の所有者向けに、現在優遇システムを検討中です。

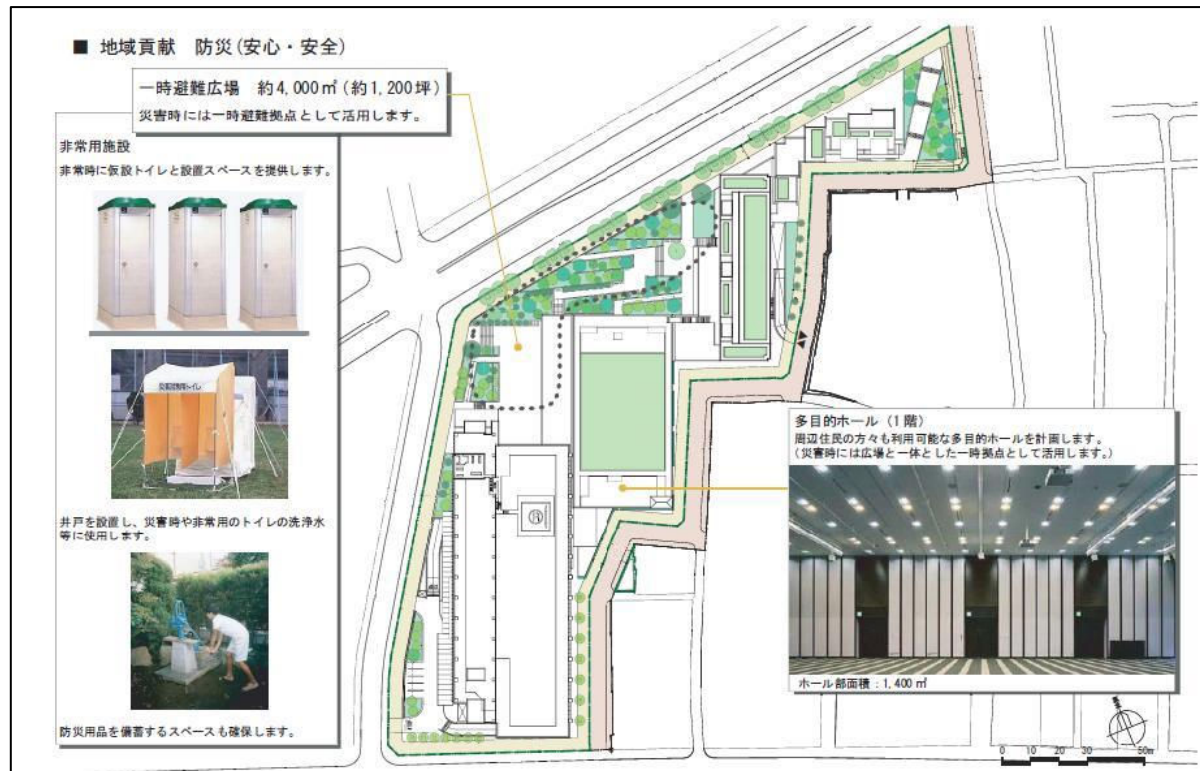
住友不動産は、地域の防災拠点、一時避難場所としての役割を担う大型再開発ビルを中心に、引続き「LEAF to Community」の導入を検討しており、今後も安心・安全な街づくりを進めてまいります。

日産自動車は、ゼロ・エミッション社会の実現に向けた取り組みの一環として開発した電力供給システム「LEAF to Home」を、昨夏一般住宅向けに発表したのを皮切りに、一般住宅及び公共施設や分譲マンションへの導入を進めております。今回、「LEAF to Community」を新たなラインナップに加え、引続きゼロ・エミッション社会の実現に向けて注力してまいります。

## <ご参考>

### ◆地域貢献の内容

※写真はイメージで、実際の設備とは異なります。



<住友不動産新宿グランドタワー(西新宿八丁目成子地区再開発) 全体配置図>

### ◆「住友不動産新宿グランドタワー」建物概要

- 【所在地】 東京都西新宿八丁目17-1
- 【敷地面積】 約 19,600㎡(再開発エリア全体)
- 【延床面積】 約 180,000㎡(再開発エリア全体)
- 【貸室面積】 約 91,800㎡(基準階面積約2,650㎡)
- 【階数・高さ】 地上40階、地下3階・約193m
- 【住宅戸数】 138戸(高級賃貸マンション「ラ・トゥール新宿グランド」)
- 【設計・監理】 株式会社日建設計
- 【施工】 大成・鴻池建設共同企業体
- 【交通】 東京メトロ丸の内線「西新宿」駅より徒歩3分  
都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅より徒歩6分  
ほか



<本件に関する報道関係の方からの問合せ先>

住友不動産株式会社 広報部 TEL/ 03-3346-1042  
日産自動車株式会社 国内企業・商品広報部 TEL/ 045-523-5521

※本資料は、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、自動車産業記者会、東京都庁記者クラブに配布しております。